

平成29年度実績

■ 総合相談窓口

対象地域内に所在する個人住宅等の所有者からの相談	2件
対象地域内への住替又は移住検討者からの相談	46件
地域内で事業を実施しようとする利活用検討者からの相談	2件
その他	8件

- 無料相談会(9回) 参加者:18名
- 「この“家”どうするセミナー2018」(2回) 参加者:47名

事業の成果

- 住宅・空き家所有者からの相談は当初見込を下回ったが、入居希望者からの相談は概ね当初見込の水準であり、購入希望者からの相談も一定数確保
- 行政や宅建協会等の業界団体、地域の方々に取組の必要性を理解いただくことを重視
一方的に依頼や相談を受けるだけではなく、相談窓口から団体への対応依頼や行政から対応を依頼されるなど、相互に相談や対応を依頼できる関係性を一定程度構築

今後の課題

- 住宅確保要配慮者が入居出来る物件や活用意向のある空き家情報の把握・整理
- 住宅確保要配慮者に住まいを提供する不動産業者等の裾野の拡大
- 相談者が抱える課題が重層化・多角化しており、相談者の課題に対して有効な解決策を提案していくため、行政や多様な関係団体との一層の連携

今後の事業展開

- 当該取組が他の地域において展開可能なものとするため、特定のNPO法人のみで問題解決するのではなく、行政や宅建協会、社協等、全国共通の地域資源が協働して解決に取り組む事例として整理・構築を目指す